

サマーレビュー(財政課指定事業)見直し結果一覧

整理した事項

継続検討とした事項

部局名	事項名	見直し結果
<p>総務部</p> <p>11</p>	<p>私立学校等に対する助成のあり方</p> <p>時間外手当等の職員給与費の縮減方策の検討</p> <p>非常勤嘱託職員の報酬単価のあり方</p> <p>県税の減免措置のあり方</p> <p>職員駐車場使用料のあり方</p> <p>複数施設の効率的な維持管理手法の検討</p> <p>旧松江警察署施設の取り扱い(警察本部と共同)</p> <p>著作権等の知的所有権の活用のあり方</p> <p>地域振興調整費の評価と今後のあり方</p> <p>総合防災訓練の評価と今後のあり方</p> <p>ホームページの活用等による印刷物の見直し</p>	<p>私学審議会の専門部会で検討。H16当初予算に反映</p> <p>時間外勤務手当の縮減取り組み等の強化</p> <p>特殊単価の根拠を確認し、類型化の整理を行う</p> <p>公益上の理由と公平性の観点を検証しH15年度から減免の在り方を見直し</p> <p>料金の算定方法を見直し、3年ごとに改訂する方針で検討</p> <p>維持管理費の設計基準の見直しと、更なる経費節減の取り組みを進める</p> <p>耐震改修及び必要最小限の修繕を実施し、管財課管理の庁舎として活用</p> <p>管財課と企業振興課で連携し、システム開発の現状把握の上、契約手法等の更なる整理</p> <p>新行政システムで進める地域プロジェクト型予算の構築の中で在り方を再検討</p> <p>現在の総合防災訓練は、住民参加型として市町村を主体とした実行委員会で実施することに見直し</p> <p>印刷物の見直し基準に基づき他の媒体への転換等の視点で印刷物を見直し</p>
<p>企画振興部</p> <p>7</p>	<p>旧中央病院跡地の取り扱い</p> <p>(財)ふるさと島根定住財団事業の成果の評価と今後のあり方</p> <p>しまね海洋館の管理運営のあり方</p> <p>中山間地域生活サポート推進事業の成果の評価と今後のあり方</p> <p>一畑電車運行対策のあり方</p> <p>統合型GIS導入に伴う省力効果の検証</p> <p>各種統計データの分析及び活用策の検討</p>	<p>出雲市の中心地でもあり、市街地活性化の観点からの活用策を継続検討</p> <p>H15から事業体系を見直した上で、石見産業支援センターに職員を配置し西部地域での体制を強化。併せてコミュニティビジネスの推進など地域づくりの取り組みを強化</p> <p>外部アドバイザーを活用し合理化や集客確保の長期的経営戦略を策定(H15.3)</p> <p>学習交流課を設置し社会教育機能の充実を図ると共に周辺地域と連携した活性化の取り組みを強化</p> <p>コミュニティビジネスの推進を含め他部局の事業展開にノウハウを提供</p> <p>沿線公共交通の確保や公的支援のあり方について抜本的に検討(H15.秋最終報告)</p> <p>H14年9月27日から実験用GISが稼働。今後、業務省力効果等を調査・検証</p> <p>H15から統計課を政策企画局所管として調査分析機能を強化</p>

サマーレビュー(財政課指定事業)見直し結果一覧

整理した事項

継続検討とした事項

部局名	事項名	見直し結果
環境生活部 5	女性ファンド及び文化ファンド事業のあり方 県民会館等の管理運営のあり方 現石西県民文化会館の取り扱い ふれあいの里奥出雲公園の自然系公園としてのあり方 (商工労働部と共同) 三瓶山北の原野営場の管理運営のあり方	女性ファンドについては、受け手側のニーズを十分検証するとともに、DV関係事業・女性センター研究事業等への活用方法を検討 維持管理は、県本庁舎等の取り組みに準じ、引き続き節減を徹底 運用財産取り崩しの考え方はH15の見直し時に改めて整理 益田市への譲渡条件等について整理 H15年度末に三瓶フィールドミュージアム財団とふれあいの里奥出雲財団が統合 三瓶フィールドミュージアム財団において自然を活用した公園として運営 H15年度から利用料金制を導入
健康福祉部 10	看護師等確保対策事業の評価と今後のあり方 いきいきプラザ島根等の管理運営のあり方 県立病院の経営のあり方 PF方式による県立こころの医療センター(仮称)整備の検討 西部医療提供体制のあり方 健康長寿しまね推進事業の評価と今後のあり方 介護保険事業の評価と今後のあり方 しまね長寿社会振興財団の基金事業のあり方 社会福祉基礎構造改革に向けた県立障害者施設のあり方 身体障害者更生援護特別会計事業のあり方	看護師については施設整備継足補助を廃止しインターンシップ事業を創設し重点化 介護福祉士修学資金の新規貸与分はH15をもって終了 競争入札の活用、入居団体情報交換等会議による経費縮減の徹底 「経営健全化推進会議」において引き続き検討のうえ、経営健全化計画を策定予定 H15秋の実施方針公表に向け、全庁的な支援体制のもとに具体的な検討を継続 済生会江津総合病院のH18移転新築を促進するため、支援方針を決定 国立浜田病院については、国の動向に留意しつつ継続検討 県事業は、健康づくりを下支えする保健活動、調査研究を重点課題に特化し実施 財団事業は、圏域ごとの主体的な活動を中心に県民運動への展開を推進 居宅サービスの利用促進を図るため、居宅サービスを中心とした広報や居宅を支えるサービスの質の向上を図るための研修を充実 目的を「高齢者の生きがいづくり」と「県民の健康づくり」に明確にするとともに、それぞれの事業規模を整理 H15から、光風園、緑風園、清風園、厚生センター(晴雲寮、東雲寮)を社会福祉事業団へ移管する方向で協議中 授産センターの将来的なあり方も含め、継続検討

サマーレビュー(財政課指定事業)見直し結果一覧

整理した事項

継続検討とした事項

部局名	事項名	見直し結果
<p>農林水産部</p> <p>13</p>	<p>農業担い手対策事業の今後のあり方</p> <p>農業分野への企業の参入促進策の検討</p> <p>(財)しまね農業振興公社と県農業会議の事務局連携のあり方</p> <p>農業大学校の入学料及び授業料の取り扱い</p> <p>米の産地間競争が激化する中での島根米の販売戦略のあり方</p> <p>(社)県畜産開発事業団解散に向けた課題の検討</p> <p>(株)県食肉公社経営改善計画に対する実績の評価と対応策の検討</p> <p>現林業技術センター跡地の取り扱い</p> <p>(社)県林業公社の長期経営見通しの策定と今後のあり方</p> <p>中海水中貯木場の今後のあり方</p> <p>漁協合併に向けた年度計画の策定と課題の整理</p> <p>宍道湖自然館の管理運営のあり方</p> <p>漁港施設の有効利用及び占用料減免のあり方</p>	<p>H15から県の担当課を一元化 新規就農者向け施策を農業振興公社へ移行し、県の役割(農業体験教育等)と整理</p> <p>H15から石見産業支援センターに企業参入促進員を配置し、西部地域での体制を強化併せて、企業のままで農業に参入するケースを支援する補助・資金制度を創設</p> <p>両団体が共同事務局化する方向で検討中(H14未決定)実施時期は事務室確保の目途後</p> <p>H16新規入学生から授業料を徴収(高等技術校と同額:111,600円/年)</p> <p>農業団体等の参画するプロジェクトにおいて、品質区分による価格差販売等の検討開始 H15に予定されている食糧法の改正を踏まえ導入</p> <p>三瓶牧場は地元市、金城牧場は地元町・民間に譲渡し、継続活用の方で調整中 諸課題の解決を含む解散に向けた手続きスケジュールを作成</p> <p>集畜、営業利益とも計画以上の実績。人件費コスト管理を人数から人件費比率に変更 計画目標の未達成時に即対応できるよう、人件費削減等の対策を事前に準備</p> <p>宍道町や住宅供給公社等の関係機関での協議状況を踏まえた上で、売却を継続検討</p> <p>新植事業の凍結とH14年度末の公庫資金の借換えによってコスト削減(239百万円) 長期経営計画検討委員会で林業公社事業のあり方を検討(H15.6最終報告)</p> <p>今後の施設規模については、H15~16の利用動向で見極め 設置場所及び運営主体は、森山堤防取'り扱いの状況も踏まえ利用者調整の上判断</p> <p>H17の1県1漁協化に向けた推進スケジュールを策定 信用事業と県漁協の関係については、整理した課題に沿って国等への要望を実施</p> <p>会計規程の整備や入札方法を改善 3年程度の実績を踏まえ、利用料金制の導入について検討</p> <p>市町村の建物等による長期占用の土地については、今後は売却又は占用料徴収 その場合の減免基準については、県全体で見直している統一の新基準を適用</p>

サマーレビュー(財政課指定事業)見直し結果一覧

整理した事項

継続検討とした事項

部局名	事項名	見直し結果
<p>商工労働部</p> <p>10</p>	<p>くびきメッセの管理運営のあり方</p> <p>(社)県観光開発公社運営改善計画の着実な実行に向けた取り組み</p> <p>観光PR事業の成果の評価と効果的手法の検討</p> <p>ふれあいの里奥出雲公園の今後のあり方(環境生活部と共同)</p> <p>東京拠点施設の物件の選定及び運営ルールの検討</p> <p>(社)県物産協会の機能強化に向けた取り組み</p> <p>旭拠点工業団地の集積可能性調査結果の分析及び抜本的対策の検討</p> <p>旧産業技術センター跡地の取り扱い</p> <p>産業技術センターの研究成果の評価のあり方</p> <p>商工会・商工会議所の広域化に向けた課題の整理と方向性の検討</p>	<p>バランスシートの作成及び利用料金制を活かしたさらなる効率的な管理運営の徹底</p> <p>H14末での灯台ビュータワー・観光リフト・三瓶青年の家売店からの撤退と麗雲荘廃止の前倒し 千畳苑の管理受託を含め今後の公社のあり方については、更なる検討</p> <p>H15の観光魅力アップ事業の中のPR事業で、結果の追跡調査を実施</p> <p>H15年度末にふれあいの里奥出雲財団を三瓶フィールドミュージアム財団に統合 「自然を生かした公園」という今後の活用理念から不用品施設は撤去</p> <p>H15には大丸東京店ビルへの出店が鳥根県のみになるため、物販の移転先は必要 フル装備の拠点ではなく物販機能のみの移転先を探すことも必要</p> <p>H15には出雲空港店を廃止し、2名を本部にシフト販売促進機能を強化 社団法人という組織形態の問題も含め、今後の経営改善計画を策定</p> <p>各部との連携を強化する一方、対象業種等の抜本的見直しを具体的に検討</p> <p>宅地化等も含めた売却可能性を具体的に検討</p> <p>研究テーマ設定時の評価システムは今回作成、中間及び事業評価は今年度中に作成 県民の視点も含めた外部評価について継続検討</p> <p>市町村合併協議会や商工団体等における商工会・商工会議所のあり方議論を踏まえ方向 性を決定、広域化の一環として鳥後、能義、邑南では指導員の合同設置化</p>

サマーレビュー(財政課指定事業)見直し結果一覧

整理した事項

継続検討とした事項

部局名	事項名	見直し結果
<p>土木部</p> <p>8</p>	<p>土地開発公社と住宅供給公社の連携による効率化の検討</p> <p>県単公共事業のあり方</p> <p>公共事業の効率化と質的改善方策の検討</p> <p>材料試験廃止後の(財)建設技術センターのあり方</p> <p>道路維持管理の外部委託の検討</p> <p>港湾施設の減免のあり方</p> <p>流域下水道事業の企業会計化の検討</p> <p>公共施設の効率的な整備のあり方</p>	<p>H16に両公社の役員・管理部門を統合 土地開発公社は土地造成業務を縮小し、用地取得業務を拡充</p> <p>県債発行の縮減による公債費の抑制と中長期的な財政構造の改革のため、他団体に比べ高い投資水準を事業の重点化・効率化を図りながら財政力に見合った水準まで引下げ</p> <p>1.5車線の整備などローカル・スタンダードの導入等により事業量を確保するとともに、効率的・効果的な事業実施のため公共事業評価システムを構築</p> <p>建設残土ストックヤード事業に加え、市町村の設計監理業務などに対する支援を強化</p> <p>H15から道路パトロール業務を28班57名体制に縮小し、従来行っていた道路維持作業は民間委託により対応</p> <p>建物等による長期占用の土地については、今後は売却又は占用料徴収 その場合の減免基準については、県全体で見直している統一の新基準を適用</p> <p>法全部適用、企業局移管を前提として、土木部を中心に企業会計化に向けた具体的な準備を継続実施</p> <p>H15当初予算から、予算設計の営繕課事前調整(技術的な意見の反映)をルール化 営繕課の総務部移管に伴い、県有施設の維持保全業務の集中管理を段階的に導入</p>
<p>教育委員会</p> <p>10</p>	<p>学校施設の効率的な耐震補強対策の検討</p> <p>県立学校校舎等の今後の整備のあり方</p> <p>教職員駐車場使用料のあり方</p> <p>生徒きらめく高校づくり事業の成果の評価と今後のあり方</p> <p>学校5日制施行に伴う地域、関係機関との連携のあり方</p> <p>少人数学級の効果の検証と今後のあり方</p> <p>(財)県体育協会の組織人員体制のあり方</p> <p>県立体育館等の管理運営のあり方</p> <p>世界遺産登録に向けた石見銀山整備のあり方</p> <p>古墳の丘古曾志公園の管理運営手法の検討</p>	<p>補強の必要な校舎、屋内運動場について順次実施(H14～H17 総事業費約10億円)</p> <p>再編整備基本計画を基本としながら緊急性・施設規模の妥当性・耐震改修との関連などを考慮し効率的に実施</p> <p>教育現場における公用車使用の実態調査の結果により教育委員会独自ルールの必要性を継続検討</p> <p>生徒の自主性、企画性をより尊重する事業に再構築</p> <p>H15から4高校で学校開放を試行し、ボランティア活用等コストのかからない手法を併せて検討 小6、中3の生徒を対象に学習指導要領の目標、内容の定着状況を把握するための調査を実施(H16.9公表)</p> <p>小学校1、2年生を対象にH15の1年生から30人学級編制を導入 併せてスクールサポート事業の非常勤講師配置時間を延長(20h/週→25h/週)</p> <p>H15からの事務集中化により効率的な人員配置を実施</p> <p>管財課の検討状況を参考に発注方法、積算基準等を再検討し経費節減を実施 県立プール(H15.7供用)につき民間等の状況を踏まえて料金設定(H15.2月議会上程)</p> <p>世界遺産登録にふさわしい整備のあり方について地元市町と連携を図りながら継続検討</p> <p>埋文Cと一体の事業展開が必要なため、直営方式を継続 管理業務について仕様を含めて再点検し、経費節減を実施</p>

サマーレビュー(財政課指定事業)見直し結果一覧

整理した事項

継続検討とした事項

部局名	事項名	見直し結果
警察本部 4	旧松江警察署施設等の取り扱い(総務部と共同) 職員駐車場使用料のあり方 職員宿舍の整備計画の検討 複数施設の効率的維持管理手法の検討	本館 1・2F 知事部局 3・4F 警察本部 別館 H16高校総体まで警察本部が使用 :その後は管財課を含め別途協議 松江警察署、平成庁舎において使用料徴収開始 (H14.11~) 目標宿舍充足率や事業費の平準化などについて再検討し、計画を再調整 財政健全化集中改革期間中 (~ H17年度)は駐在所、宿舍の新規着工を凍結し改修優先 併せてH15から段階的に宿舍料の2割減免措置を廃止 仕様を再点検したうえで事務削減の観点から一括発注
出納局 1	特別会計における庁用車運行経費負担のあり方	公用車の更新を、原則凍結することにより運行経費を節減 独立採算の観点から、経費負担のあり方等については継続検討
合計	77 事務事業	